

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,783,611	30,497,100	25,588,692	32,898,001	27,361,411
経常利益 (千円)	1,313,614	133,343	1,202,078	1,954,177	788,968
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	605,533	722,078	744,647	1,704,305	277,877
包括利益 (千円)				1,149,216	112,241
純資産額 (千円)	12,575,437	10,333,046	11,257,756	11,402,531	11,331,644
総資産額 (千円)	25,367,484	21,614,896	23,283,882	24,211,148	22,500,861
1株当たり純資産額 (円)	907.13	738.20	802.73	884.44	879.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	48.58	57.89	59.65	136.05	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.40		59.54	135.98	22.16
自己資本比率 (%)	44.6	42.6	43.2	45.8	49.0
自己資本利益率 (%)	5.39		7.73	16.1	2.52
株価収益率 (倍)	12.35		8.89	5.81	20.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,547	348,822	1,829,035	457,076	2,297,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,045	926,308	452,347	1,354,648	812,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,764	1,331,766	1,115,762	36,022	392,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,595,445	4,870,696	5,179,744	4,052,449	5,030,091
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	6,022 [511]	5,526 [371]	4,931 [334]	5,236 [280]	4,048 [247]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,510,743	17,926,503	16,437,813	19,796,816	15,231,136
経常利益 (千円)	778,352	400,171	356,306	897,937	369,289
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	471,230	772,735	116,226	410,569	106,954
資本金 (千円)	2,318,539	2,318,539	2,323,059	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,518,251	12,518,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	9,219,460	8,227,073	8,335,911	8,625,491	8,662,445
総資産額 (千円)	18,242,824	15,847,184	18,223,560	18,016,840	16,995,248
1株当たり純資産額 (円)	739.16	659.59	665.66	688.51	690.94
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	5.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(2.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	37.81	61.95	9.31	32.77	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.66		9.29	32.76	8.53
自己資本比率 (%)	50.5	51.9	45.7	47.9	51.0
自己資本利益率 (%)	5.11		1.40	4.84	1.24
株価収益率 (倍)	15.87		56.93	24.11	54.40
配当性向 (%)	31.7		53.7	30.5	117.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	90	97[10]	105[15]	106[19]	110[18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和46年11月	通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称MAO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び寧国阿斯麗電器有限公司はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成23年4月	アスレ電器株式会社がカンボジアに現地法人ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.(略称ASC A)を設立。
平成24年2月	O & M SOLAR S.R.O.及びSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.の解散を決議。
平成24年3月	大阪市東成区にテス・エンジニアリング株式会社との合弁会社インテリジェントソーラーシステム株式会社(非連結子会社)を設立。

(注) 印は連結対象子会社

### 3 【事業の内容】

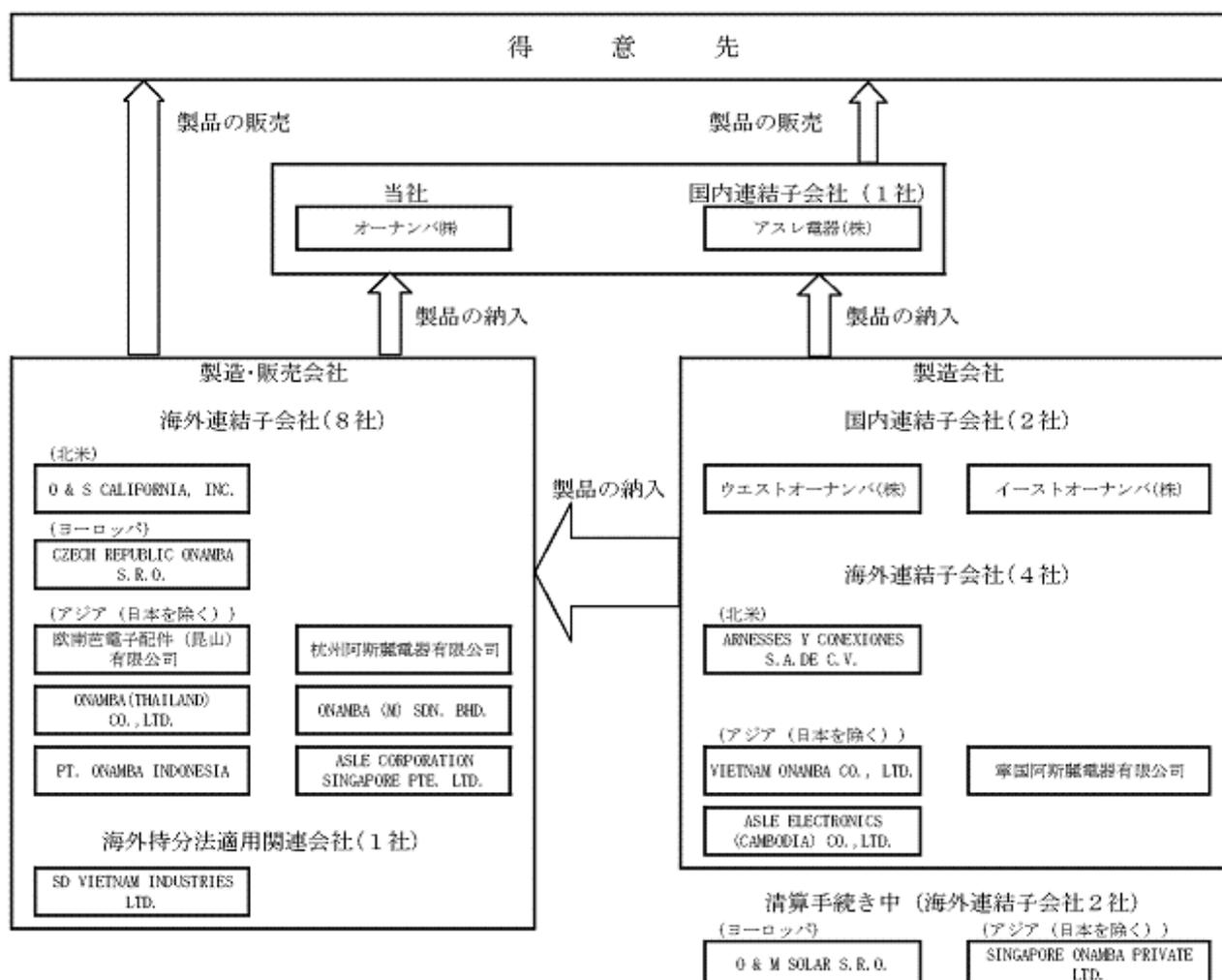
当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニットのいずれの製品も同様の商流であります。

- ・連結財務諸表提出会社であるオーナンバ(株)と連結子会社であるアスレ電器(株)は専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。
- ・平成23年4月、連結子会社であるアスレ電器株式会社がカンボジアにASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立したことにより、同社が新規連結子会社となりました。
- ・SINGAPORE ONAMBA PTE. LTD.及びO & M SOLAR S.R.O.につきましては、平成24年2月に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエストオーナンバ株式会社 *1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----3名
イーストオーナンバ株式会社	栃木県宇都宮市	75	電線の加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社*1*2	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	100	役員の兼任等-----3名
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 O S C A)	米国 カリフォルニア	千USD 2,500	電線の加工品販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 M A O)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ(昆山)(有) (略称 K S O)	中国江蘇省昆山市	千USD 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 I N O)	インドネシア ジャカルタ	千USD 4,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイランド)(株)*1 (略称 T L O)	タイ バンコック郊外	千バーツ 80,000	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工・販売	100	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工品販売	100	当社グループの製品の販売を担当している。
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1 (略称 C R O)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工・販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
VIETNAM ONAMBA CO., LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 V T O)*1	ベトナム ビンズオン省	千USD 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. アスレカンボジア(株) (略称 A S C A)	カンボジア シハヌークビル	千USD 1,500	電線の加工	100	当社グループの電線製品の加工を担当している。役員の兼任等-----1名
その他4社*1 (持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 S D V)	ベトナム ハノイ	千USD 2,000	電線の加工・販売	25	

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
- 2 \* 1は特定子会社に該当しております。また、その他4社のうち1社が特定子会社に該当しております。
- 3 \* 2 アスレ電器株式会社グループ(アスレ中国(有)、アスレシンガポール(株)、寧国アスレ(有)及びアスレカンボジア(株)を含む)、O&S CALIFORNIA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、O&S CALIFORNIA, INC.については、セグメント情報における地域毎の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

アスレ電器株式会社グループ

(1) 売上高	4,661百万円
(2) 経常利益	52百万円
(3) 当期純損失	6百万円
(4) 純資産額	2,606百万円
(5) 総資産額	3,931百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	235〔222〕
ヨーロッパ	97〔 〕
北米	370〔 〕
アジア(日本を除く)	3,346〔25〕
合計	4,048〔247〕

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. アジア地区における生産体制の見直しに伴い、アジア(日本を除く)の従業員数が1,041名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	110〔18〕	46.1	13.5	5,153,039

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者14名を除き、他社から当社への出向者2名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成24年3月31日現在85名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故による企業活動の停滞、円高、タイの洪水などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。海外においては、ギリシャに端を発した金融危機による欧州の景気悪化、米国の景気回復の遅れなどにより厳しい環境が続きました。

当社グループの経営環境は、薄型テレビ生産の縮小及び欧米における太陽光発電需要の減少などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは新エネルギー関連製品の拡販、国内外の生産子会社の人員体制の見直し、海外子会社における使用材料の現地調達の実施などの施策を行ってきました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は27,361百万円となり、前連結会計年度比16.8%の減少となりました。売上高の減少により、営業利益707百万円（前連結会計年度比64.7%減）、経常利益788百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損81百万円などにより277百万円（前連結会計年度比83.7%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度においては、主に太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は14,561百万円と前連結会計年度比15.8%の減収となりました。売上減少の影響により、営業利益は283百万円（前連結会計年度比66.8%減）となりました。

#### ヨーロッパ

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニット、太陽光発電モジュール組立の売上が減少しました。これにより、当セグメントの売上高は2,815百万円と前連結会計年度比27.3%の減収となりました。売上減少の影響により、営業利益は199百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

#### 北米

当連結会計年度においては、照明用ワイヤーハーネスの売上が増加したものの薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は4,359百万円と前連結会計年度比8.6%の減収となりました。売上減少の影響により営業利益は304百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

#### アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、主に薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は5,625百万円と前連結会計年度比19.3%の減収となりました。売上減少と日本・ヨーロッパの太陽光発電配線ユニットの売上減少に伴いベトナム子会社の操業度が低下した影響により、営業損失は144百万円（前連結会計年度は542百万円の営業利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは部門別の業績は「民生用部門」「産業用部門」「情報通信・事務機器部門」「電子・電気機器用部品部門」「電線・ケーブル部門」に区分して説明していましたが、当連結会計年度から「新エネルギー部門」「ワイヤーハーネス部門」「電線部門」に区分して説明しております。

#### 新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境、省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度においては、太陽光パネルの価格下落に伴い、太陽光発電配線ユニットの販売価格が下落したことにより、売上高は10,103百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

#### ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、当社の主力製品である薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は13,932百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。

#### 電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内における設備投資需要の停滞により、売上高は3,325百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度457百万円に対し、2,297百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1,800百万円、仕入債務の減少1,336百万円、たな卸資産の減少527百万円、税金等調整前当期純利益715百万円、減価償却費592百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス1,354百万円に対し、マイナス812百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の36百万円に対し、マイナス392百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,549,299	11.2
ヨーロッパ	1,326,981	38.1
北米	3,988,410	2.8
アジア(日本を除く)	12,869,469	20.7
合計	25,734,161	16.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	14,208,082	17.7	1,311,114	21.2
ヨーロッパ	2,604,417	34.5	701,649	23.1
北米	3,866,933	25.7	495,564	49.8
アジア(日本を除く)	5,396,147	20.3	659,771	25.8
合計	26,075,580	21.5	3,168,100	28.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,561,064	15.8
ヨーロッパ	2,815,469	27.3
北米	4,359,361	8.6
アジア(日本を除く)	5,625,516	19.3
合計	27,361,411	16.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	5,191,414	15.8	3,451,558	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の当社グループを取り巻く環境は、欧州の信用不安の再燃、原油や銅などの原材料価格の変動、円高などの不安定要因が多く先行きの見通しが難しい状況にあります。

当社グループは、本年3月にインテリジェントソーラーシステム株式会社を設立、また、同年4月にはユニオンマシナリ株式会社を子会社化し、グループ事業体制の強化を進めております。

ユニオンマシナリ株式会社とは、事業上の相互補完を図り、グループ事業展開の拡充、各取引先との関係強化、各拠点におけるコスト競争力の向上を図ってまいります。

また、当社グループは法令遵守の観点に立った経営を行い、グループ全体の内部統制体制の見直し、強化を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### 経済情勢の変動に伴うリスク

###### ・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成24年3月期海外売上高比率46.8%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ・原材料等の市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ・金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地等の時価の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

###### ・繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討して計上しております。しかし、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 特定の製品、技術等への依存度が高い場合

###### ・市場の変化に伴うリスク

当社グループの売上高は太陽光発電配線ユニットの比重が高いため、太陽光発電配線ユニット以外の新エネルギー関連の新製品開発に力を入れております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品、新技術の企業化、商品化

###### ・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

##### 業界に対する法的規制等

###### ・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷、破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、当社(「日本」セグメント)における技術生産統括部技術部で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は353,192千円であります。

(1)新エネルギー部門

太陽光発電用配線ユニット(PVU)

PV市場価格トレンドに合致したコンパクトで廉価タイプのPVUを開発。国際規格認証を取得し、グローバルで販売を開始しました。

太陽光発電モニタリングシステムPVU-FINDER(商標登録済)においては、パワコン・気象観測・売電等を含む発電所総合監視システム(インテリジェントモニタリングシステム)を構築し機器の販売と共に遠隔監視サービスの提供を開始しました。

また、住宅用太陽光発電システム用接続箱の開発を完了し、国内販売を開始しました。

当部門に係る研究開発費は250,692千円であります。

(2)電線部門

省電力照明機器用フラットケーブル

省電力照明機器用フラットケーブルの製造・組立工法を確立しサンプル出荷を開始しました。

エコケーブル

新規材料による顧客要求に対応したハロゲンフリー絶縁電線の開発が完了し、安全規格を取得、車載用ハーネス用途を中心に量産を開始しました。

特殊電線

同業他社との協業により、高屈曲用途の特殊ケーブルの開発に着手しました。

また、新たなニーズに対応した特殊高周波細径同軸電線の製品化が完了し、サンプル出荷を開始しました。

三層絶縁電線

顧客要求に対応したコンポーネント材料のUL1446絶縁システムの追加評価・登録が完了し、大手トランスメーカーへの出荷を開始しました。

当部門に係る研究開発費は102,500千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### < 資産 >

資産合計は、22,500百万円（前連結会計年度末比1,710百万円減）となりました。売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1,892百万円、たな卸資産の減少606百万円、現預金の増加977百万円が主な内容であります。

#### < 負債 >

負債合計は、11,169百万円（前連結会計年度末比1,639百万円減）となりました。売上減少に伴う支払手形及び買掛金の減少1,406百万円、有利子負債の減少235百万円が主な内容であります。

#### < 純資産 >

純資産合計は、11,331百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。利益剰余金の増加150百万円、為替換算調整勘定の減少255百万円が主な内容であります。

### (2) 経営成績

#### < 売上高 >

売上高は、27,361百万円（前連結会計年度比5,536百万円減）となりました。減少の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### < 売上原価 >

売上原価は、22,136百万円（前連結会計年度比3,651百万円減）となりました。売上減少に伴う材料費の減少によるものです。尚、売上総利益率は19.1%（前連結会計年度比2.5ポイント減）となっております。

#### < 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費は、4,517百万円（前連結会計年度比585百万円減）となりました。売上減少による荷造及び発送費の減少288百万円、給料及び手当の減少116百万円が主な要因であります。

#### < 営業外損益 >

営業外収益は、208百万円（前連結会計年度比33百万円増）となり、営業外費用は、127百万円（前連結会計年度比100百万円減）となりました。

これは主として、前連結会計年度は為替差損が102百万円発生しましたが、当連結会計年度は為替差益が27百万円発生したことによるものであります。

#### < 特別損益 >

特別利益は、132百万円（前連結会計年度比224百万円減）となり、特別損失は、205百万円（前連結会計年度比29百万円増）となりました。

特別利益の減少は、中国子会社の工場移転に伴う移転補償金80百万円がありましたが、前連結会計年度に子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益341百万円が発生していたことなどによります。特別損失の増加は、固定資産処分損が43百万円、国内子会社に係る構造改善費用が59百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券評価損81百万円、中国子会社の工場移転費用74百万円が発生したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、「アジア（日本を除く）」セグメントに属するASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD.の工場建屋109百万円及び製造設備78百万円、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.の製造設備188百万円などであります。

また、当連結会計年度において、「日本」セグメントに属する次の主要な設備を売却いたしました。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)
オーナンバ(株)	旧イーストオーナンバ(株)東北工場	福島県福島市	遊休資産	平成23年7月	253,056

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	52,948	15,086	1,072 (1,472)	31,215	20,804	121,127	87[ 8]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	24,764	27,689	4,656 (1,636)		1,470	58,581	
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	127,338	14,919	454,895 (17,121)		635	597,788	1
ウエストオーナンバ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	11,921	585	118,100 (851)		335	130,943	
ウエストオーナンバ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	5,719	34,549	185,029 (1,836)		1,582	226,881	
イーストオーナンバ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	6,331	1,233	32,983 (1,481)		755	41,303	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ウエストオーナンバ株式会社三重工場、泉大津工場、寺田工場、イーストオーナンバ株式会社横田工場は、すべて連結子会社へ貸与しているものであります。
- 3 本社倉庫には、株式会社島商會に貸与中の建物8,254千円を含んでおります。
- 4 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
- 5 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	機械装置	平成18年5月～ 平成25年4月	10,568	11,344

- 6 以上の設備は、全て「日本」セグメントに属しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ウエストオーナンバ (株)	大阪府 和泉市	電線の 製造・加工	29,226	135,208	( )		4,592	169,027	77 [140]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。  
3 ウエストオーナンバ(株)は「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア	電線の 加工・販売	80,958	20,888	20,675 (11,250)		9,592	132,114	370
ONAMBA(M) SDN.BHD. オーナンバ(マレー シア)(株)	マレーシア ジョホール	電線の 加工・販売	81,322	26,195	( )		10,227	117,744	177
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 昆山市	電線の製造 ・加工・販 売	172,837	138,740	( )		60,150	371,727	759
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	電線の 加工・販売	62,646	36,593	61,647 (13,725)		1,793	162,680	367
ONAMBA(THAILAND) CO.,LTD. オーナンバ(タイラ ンド)(株)	タイ バンコック郊 外	電線の 加工・販売	24,214	54,590	22,077 (12,100)		6,701	107,583	190
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有)	チェコ オロモウツ	電線の 加工・販売	217,061	41,249	1,736 (15,000)	1,121	1,727	262,897	90
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ (有)	ベトナム ビンズオン省	電線の製造 ・加工	147,941	257,852	( )		17,130	422,924	555
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 杭州市	電線の 加工・販売	53,730	285,569	( )		28,159	367,460	884 [ 1]
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. アスレカンボジア(株)	カンボジア シハヌークピ ル	電線の 加工・販売	106,962	78,602			2,806	188,370	245

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の[ ]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。  
3 O&S CALIFORNIA, INC.は「北米」セグメントに、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.は「ヨーロッパ」セグメントに、その他の子会社は「アジア(日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	18,000	12,518,251	3,204	2,318,539	3,186	2,027,281
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	12	16	62	11		3,837	3,939	
所有株式数 (単元)	11	32,278	733	35,005	2,598		54,904	125,529	5,351
所有株式数 の割合(%)	0.0	25.7	0.6	27.9	2.1		43.7	100	

(注) 1 自己株式21,069株のうち、210単元は「個人その他」に、69株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	578	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	576	4.59
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
小野哲夫	堺市西区	393	3.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
計		5,392	42.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 576千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,900	125,319	
単元未満株式	普通株式 5,351		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	542	253
当期間における取得自己株式	21	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	10,000	2,608		
保有自己株式数	21,069		21,090	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡された株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	62,688	5
平成24年5月24日 取締役会決議	62,685	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,180	668	620	816	970
最低(円)	406	158	203	458	283

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	420	385	435	431	498	484
最低(円)	336	283	355	357	377	408

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 誠治	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 平成14年12月 平成16年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	住友電気工業株式会社入社 同社電子ワイヤー事業部長 SEI INTERCONNECT PRODUCTS (EUROPE), LTD. 代表取締役社長 住友電工香港電子線製品有限公司 董事長 当社入社 常務取締役技術生産統 括部長 専務取締役技術・生産・PVU事業 推進部担当 専務取締役社長補佐、事業改革担 当兼PVU事業推進部担当 専務取締役社長補佐、事業改革・ 市場開拓担当 代表取締役社長(現)	(注) 2	36
常務取締役	管理統括部長	鈴木 良弘	昭和20年6月21日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成17年11月 平成20年6月 平成21年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社経理部経理グループリーダー 当社監査役 株式会社カネカ経理部経理部長付 同社定年退職 常勤監査役 取締役管理統括部長 常務取締役管理統括部長(現)	(注) 2	20
常務取締役	営業統括部長	小野 哲夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 昭和61年11月 平成3年6月 平成8年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成20年1月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 O&S CALIFORNIA, INC. 代表取締役 社長 取締役(非常勤) 取締役営業部長 常務取締役欧南芭電子配件(昆 山)有限公司總經理 取締役退任 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 代 表取締役社長 営業統括部長兼西部営業部長 常務取締役営業統括部長(現)	(注) 2	393
取締役	技術生産 統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術生産本部開発技術グループシ ニアマネージャー 執行役員 技術生産統括部技術部 長 取締役技術生産統括部長(現)	(注) 2	26
取締役	管理統括部 副統括部長	中村 孝一	昭和25年5月30日生	昭和50年4月 昭和52年7月 平成2年1月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	安宅産業株式会社入社 伊藤萬株式会社入社 兼松株式会社入社 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 カネカロン事業 部営業第2グループ営業部長 同社カネカロン事業部長 同社執行役員 カネカ・ベルギー株式会社代表取 締役社長 当社入社 顧問 取締役管理統括部副統括部長 (現)	(注) 2	
常勤監査役		大西 一弘	昭和27年3月14日生	昭和46年11月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年1月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年6月	当社入社 管理国際本部統括部長 副理事 情報事務センター・資材 ・生管・海外U統括 シンガポール支店長 理事 監査室長 取締役監査室長 取締役営業本部副本部長兼営業東 部統括部長 取締役営業統括部長兼東部営業部 長 取締役営業統括部長 常務取締役営業統括部長 常務取締役営業統括部長兼西部営 業部長 常務取締役 アスレ電器株式会社 代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 英文	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 同社化成系・塩ビコンパウンド営業部長 同社関連会社支援部長 株式会社カネカ大阪サービスセンター代表取締役社長兼滋賀電子株式会社代表取締役社長 株式会社カネカ定年退職 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		山本 武	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年6月	大阪国税局入局 吉野税務署長 尼崎税務署長 山本武税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							518

- (注) 1 監査役松本英文及び山本 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役大西一弘の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役松本英文の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役山本 武の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。なお、当社は、事業規模等より判断して監査役会設置会社形態を採用しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、隔週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模等より判断し妥当と考えております。

取締役会

取締役5名で構成されております。

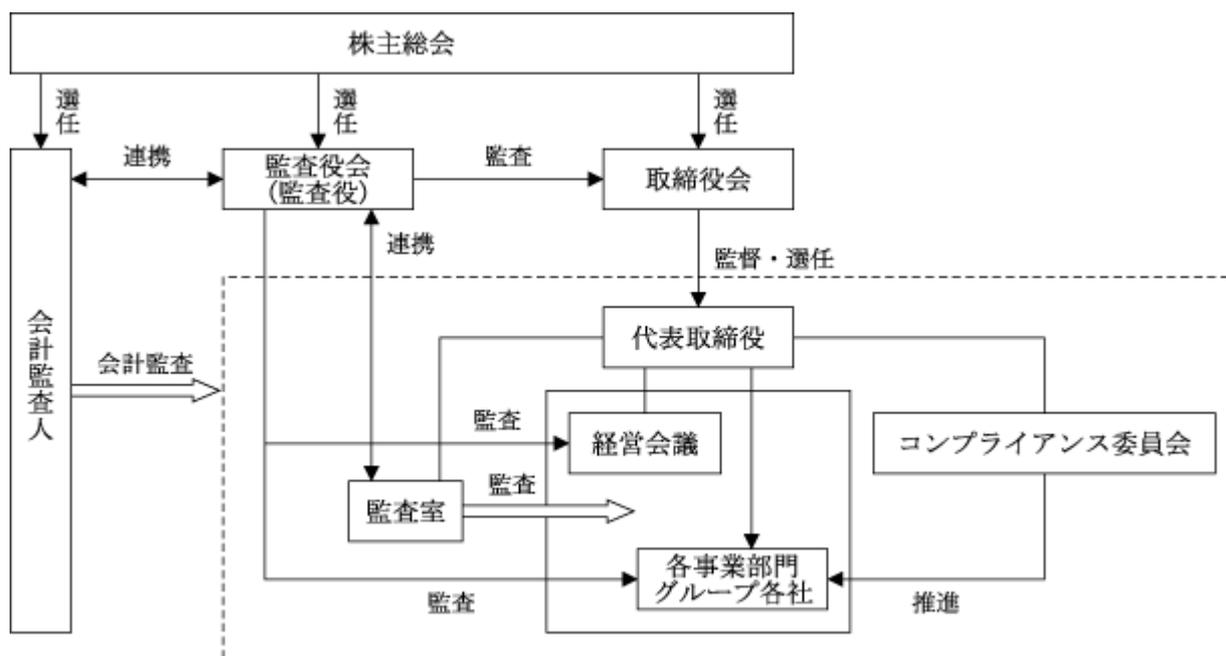
経営会議

取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されております。

監査役会

監査役3名のうち、1名が常勤監査役であり、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況  
当社の内部統制システム整備の方針は次のとおりであります。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表者を含む取締役・常勤監査役・執行役員から構成される経営会議を設置し、経営会議規則に基づきグループ全体の重要課題を審議、意思決定を行います。また、中期経営計画策定・予算管理制度を設け、採算管理の徹底と連結業績管理を行い、各部門責任者より経営目標の進捗状況について定期的に報告させ、経営会議にて必要な意思決定を行います。

取締役及び使用人の業務が効率的かつ適正に行われるように、組織及び職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を定め、業務を遂行いたします。

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行います。

更に当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

当社は「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」「利用しない」「恐れぬ」の基本原則を役員及び使用人に徹底いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

- ・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見通し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)

- ・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

一方、監査室(平成24年3月31日現在人員2名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めます。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行います。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的に実施いたします。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行います。リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制評価チームと相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

### (4) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているあらた監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱 滋氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会及び内部統制評価チームに報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制評価チームと相互に情報交換をしております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員）であります。当社の社外監査役は、営業、管理部門に在籍し、又は国税局における長年に渡る勤務を経て税理士事務所を設立するなど、豊富な経験と知見を有しております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は次のとおりであります。

社外監査役松本英文氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社カネカの出身者ですが、当社は同社に当社製品を販売しております。また、株式会社カネカは当社の株式を、当社は同社の株式を、それぞれ保有しております。

社外監査役山本 武氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。なお、同氏は山本武税理士事務所を開設されていますが、当社と同事務所との間に、人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役の選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、内部統制評価チームと情報交換を行うとともに、適宜助言等を行っております。

## 4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害等の重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

## 5 役員報酬の内容及び決定方針

### (1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	8名	170百万円
監査役	4名	34百万円
合計	12名	204百万円

- (注) 1 上記報酬等の総額には、役員賞与引当金繰入額20百万円（取締役18百万円、監査役1百万円、うち社外役員1百万円）が含まれております。
- 2 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は4名、30百万円であります。
- 3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

### (2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額の決定に関する方針について、特段に定めた規程等の文書はありません。

しかしながら、役員の人事の公平性を基準に、同業種、同規模企業群の水準及び経営環境等を勘案して決めております。

各取締役の固定報酬については、役員の役位・担当執行業務の内容に応じて一定額を決定し、また、役員賞与の額については、会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定した上で、担当職務に対する業績を評価して各人別の額を決定いたしております。

なお、各監査役への報酬額は、監査役会にて決定されております。

## 6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

## 9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 10 株式保有の状況

### (1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	643,055千円

(2)保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	378	157,164	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	103,590	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
パナソニック株式会社	95	100,915	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	98,430	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	76,950	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	71	29,173	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	19,787	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	19,640	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	37	15,275	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	6,156	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	5,430	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	4,740	友好関係維持を目的とする
昭和電線ホールディングス株式会社	8	832	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	1,022	638,085	

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	393	195,646	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	101,970	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	87,300	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	84,830	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	76,309	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	79	28,909	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	21,230	友好関係維持を目的とする
株式会社南都銀行	40	15,876	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	14,640	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	5,718	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	5,235	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	4,507	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス株式会社	8	632	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	1,053	642,805	

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,800	1,600	39,000	1,600
連結子会社	3,700		3,900	
計	42,500	1,600	42,900	1,600

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件（昆山）有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として13,057千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件（昆山）有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として16,279千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「国際会計基準の導入準備に係る助言・指導業務」の対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「国際会計基準の導入準備に係る助言・指導業務」の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナー等への参加、同法人より配信される電子メール等により、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,272,835	2 5,250,448
受取手形及び売掛金	8,974,634	4 7,082,518
商品及び製品	1,540,751	1,528,173
仕掛品	475,565	505,264
原材料及び貯蔵品	2,820,041	2,196,221
前払費用	94,770	139,067
繰延税金資産	284,458	206,489
短期貸付金	3,404	2,345
その他	412,004	244,532
貸倒引当金	26,623	16,698
流動資産合計	18,851,841	17,138,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,557	2,808,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,548,502	1,666,232
建物及び構築物(純額)	944,054	1,142,382
機械装置及び運搬具	4,221,763	4,351,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,010,453	3,138,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,309	1,212,872
土地	1,165,980	906,643
建設仮勘定	7,466	750
その他	1,085,258	1,031,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	777,677	814,137
その他(純額)	307,581	216,921
有形固定資産合計	3,636,392	3,479,569
無形固定資産		
投資その他の資産	208,334	323,520
投資有価証券	981,166	1,036,755
長期貸付金	635	305
繰延税金資産	174,509	145,640
その他	1 359,468	1 384,106
貸倒引当金	1,200	7,400
投資その他の資産合計	1,514,580	1,559,407
固定資産合計	5,359,307	5,362,498
資産合計	24,211,148	22,500,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,460	4,413,310
1年内償還予定の社債	-	400,000
短期借入金	1,995,274	2,605,613
リース債務	34,199	17,238
未払金	489,655	437,128
未払費用	312,804	232,205
未払法人税等	160,112	104,432
賞与引当金	153,570	149,525
役員賞与引当金	42,000	20,000
その他	62,532	91,961
流動負債合計	9,069,609	8,471,417
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	2,964,495	2,172,109
リース債務	55,777	19,200
繰延税金負債	12,463	11,215
退職給付引当金	208,142	205,895
資産除去債務	15,340	15,356
その他	82,788	274,021
固定負債合計	3,739,008	2,697,799
負債合計	12,808,617	11,169,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,042,231
利益剰余金	8,200,720	8,350,762
自己株式	7,926	5,572
株主資本合計	12,557,142	12,710,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,567	39,462
繰延ヘッジ損益	-	8,608
為替換算調整勘定	1,464,568	1,720,531
その他の包括利益累計額合計	1,477,135	1,689,676
少数株主持分	322,524	310,840
純資産合計	11,402,531	11,331,644
負債純資産合計	24,211,148	22,500,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,898,001	27,361,411
売上原価	25,787,685	22,136,055
売上総利益	7,110,315	5,225,356
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,088,797	800,547
貸倒引当金繰入額	28,206	-
役員報酬	284,188	247,405
給料及び手当	1,480,449	1,364,195
賞与引当金繰入額	89,707	121,471
退職給付引当金繰入額	45,884	68,879
事業所税	7,647	8,957
減価償却費	65,667	85,842
その他	1,201,260 <sup>1</sup>	1,820,128 <sup>1</sup>
販売費及び一般管理費合計	5,103,157	4,517,428
営業利益	2,007,157	707,928
営業外収益		
受取利息	13,252	11,925
受取配当金	15,757	17,308
設備賃貸料	10,920	14,243
為替差益	-	27,619
持分法による投資利益	-	8,906
スクラップ売却益	48,889	42,065
受取補償金	13,567	39,729
その他	73,082	47,102
営業外収益合計	175,469	208,901
営業外費用		
支払利息	76,851	93,835
為替差損	102,438	-
持分法による投資損失	524	-
その他	48,634	34,025
営業外費用合計	228,449	127,861
経常利益	1,954,177	788,968
特別利益		
固定資産売却益	5,943 <sup>2</sup>	51,821 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	8,469	-
移転補償金	-	80,354 <sup>4</sup>
負ののれん発生益	341,688	-
その他	323	-
特別利益合計	356,424	132,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 57,947	3 14,127
投資有価証券評価損	-	81,111
工場移転費用	-	4 74,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,518	-
構造改善費用	5 80,181	5 20,201
その他	10,078	16,037
特別損失合計	176,727	205,986
税金等調整前当期純利益	2,133,874	715,157
法人税、住民税及び事業税	365,392	276,511
法人税等調整額	49,768	91,736
法人税等合計	315,624	368,247
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,250	346,910
少数株主利益	113,944	69,032
当期純利益	1,704,305	277,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,250	346,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,511	52,029
繰延ヘッジ損益	-	12,297
為替換算調整勘定	672,047	269,525
持分法適用会社に対する持分相当額	25,524	4,876
その他の包括利益合計	669,034	1 234,668
包括利益	1,149,216	112,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,600	65,336
少数株主に係る包括利益	18,616	46,904

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,040,807	2,041,289
当期変動額		
自己株式の処分	481	941
当期変動額合計	481	941
当期末残高	2,041,289	2,042,231
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,601,113	8,200,720
当期変動額		
剰余金の配当	100,207	125,326
当期純利益	1,704,305	277,877
その他	5 4,491	5 2,509
当期変動額合計	1,599,606	150,041
当期末残高	8,200,720	8,350,762
<b>自己株式</b>		
当期首残高	9,175	7,926
当期変動額		
自己株式の取得	45	253
自己株式の処分	1,293	2,608
当期変動額合計	1,248	2,354
当期末残高	7,926	5,572
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,955,806	12,557,142
当期変動額		
剰余金の配当	100,207	125,326
当期純利益	1,704,305	277,877
自己株式の取得	45	253
自己株式の処分	1,775	3,550
その他	4,491	2,509
当期変動額合計	1,601,336	153,338
当期末残高	12,557,142	12,710,480

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,944	12,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,511	52,029
当期変動額合計	22,511	52,029
当期末残高	12,567	39,462
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,608
当期変動額合計	-	8,608
当期末残高	-	8,608
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	913,374	1,464,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,193	255,962
当期変動額合計	551,193	255,962
当期末残高	1,464,568	1,720,531
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	903,430	1,477,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573,705	212,541
当期変動額合計	573,705	212,541
当期末残高	1,477,135	1,689,676
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,205,380	322,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882,856	11,683
当期変動額合計	882,856	11,683
当期末残高	322,524	310,840

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	11,257,756	11,402,531
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	100,207	125,326
<b>当期純利益</b>	1,704,305	277,877
<b>自己株式の取得</b>	45	253
<b>自己株式の処分</b>	1,775	3,550
<b>その他</b>	4,491	2,509
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	1,456,561	224,224
<b>当期変動額合計</b>	144,774	70,886
<b>当期末残高</b>	11,402,531	11,331,644

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,133,874	715,157
減価償却費	589,520	592,601
負ののれん発生益	341,688	-
持分法による投資損益(は益)	524	8,906
持分変動損益(は益)	-	5,408
固定資産売却損益(は益)	5,943	51,821
固定資産処分損益(は益)	57,947	20,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,518	-
構造改善費用	39,281	19,253
移転補償金	-	80,354
工場移転費用	-	74,508
投資有価証券評価損益(は益)	-	81,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,064	2,740
賞与引当金の増減額(は減少)	44,383	3,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,913	313
受取利息及び受取配当金	29,009	29,233
支払利息	76,851	93,835
売上債権の増減額(は増加)	2,168,830	1,800,836
たな卸資産の増減額(は増加)	651,175	527,622
仕入債務の増減額(は減少)	878,384	1,336,422
その他	110,727	45,910
小計	804,344	2,464,333
利息及び配当金の受取額	30,157	28,280
利息の支払額	73,627	90,667
移転補償金の受取額	-	283,938
法人税等の支払額	303,798	388,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,076	2,297,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	713,469	830,022
有形固定資産の売却による収入	36,741	322,063
投資有価証券の取得による支出	307,880	463,735
投資有価証券の償還による収入	300,150	400,000
関係会社株式の取得による支出	529,800	9,000
その他	140,390	231,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,648	812,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	141,772	308,762
長期借入れによる収入	1,159,890	711,507
長期借入金の返済による支出	826,507	561,708
自己株式の売却による収入	1,729	3,296
配当金の支払額	100,207	125,326
少数株主への配当金の支払額	27,308	58,588
その他	29,801	52,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,022	392,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,745	115,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,127,295	977,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,179,744	4,052,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,052,449	5,030,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、下記17社を連結子会社としております。

ウエストオーナンバ株式会社

イーストオーナンバ株式会社

アスレ電器株式会社

SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.

ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

O&S CALIFORNIA, INC.

ONAMBA(M)SDN. BHD.

VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.

欧南芭電子配件(昆山)有限公司

杭州阿斯麗電器有限公司

寧国阿斯麗電器有限公司

ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.

PT. ONAMBA INDONESIA

ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.

CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

O & M SOLAR S.R.O.

ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.

なお、ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社

当社は平成24年3月、インテリジェントソーラーシステム株式会社（資本金15,000千円、出資比率60%）を設立いたしました。これにより、同社が当社の非連結子会社となりました。

なお、上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インテリジェントソーラーシステム株式会社

持分法を適用しない理由

インテリジェントソーラーシステム株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

        時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

    時価法

たな卸資産

    評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

    製品・仕掛品 主として総平均法

    原材料 主として移動平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

    建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

    ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。

    建物以外は定率法によっております。

・海外連結子会社

    定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

    定額法を採用しております。

    ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

    なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	
金利スワップ	借入金

## ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に応じ、20年以内の期間で均等償却をしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」として表示していた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86,649千円は、「受取補償金」13,567千円、「その他」73,082千円として組替表示しております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準変更指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金73,509千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式9,000千円及び関連会社に対する出資金72,131千円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20,343千円	20,356千円

上記は、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期延長の担保としているものです。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	50,000千円	3,750千円

4 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		52,667千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	112,748千円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	325,408千円	353,192千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	14,791千円
機械装置及び運搬具	5,819千円	1,380千円
土地	千円	30,699千円
その他	123千円	4,949千円
合計	5,943千円	51,821千円

3 固定資産処分損の内容

除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	485千円	2,003千円
機械装置及び運搬具	54,234千円	11,888千円
その他	3,226千円	235千円
合計	57,947千円	14,127千円

4 移転補償金及び工場移転費用

(当連結会計年度)

欧南芭電子配件(昆山)有限公司の移転に係る補償金及び移転費用であります。

5 構造改善費用

(前連結会計年度)

国内生産体制の見直しを進め、イーストオーナンバ株式会社岡本工場及び下栗工場を閉鎖し、両工場におけるワイヤーハーネスの製造を他の生産子会社へ移管することになりました。その結果、賃借工場物件の返還に伴う原状復旧費用、固定資産処分費用及び従業員に支払う割増退職金を構造改善費用に計上しました。

(当連結会計年度)

ウエストオーナンバ株式会社の構造改革に伴い発生した固定資産処分費用、従業員に対する割増退職金及び再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,145千円
組替調整額	76,847千円
税効果調整前	68,702千円
税効果額	16,672千円
その他有価証券評価差額金	52,029千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	18,837千円
組替調整額	
税効果調整前	18,837千円
税効果額	6,540千円
繰延ヘッジ損益	12,297千円

為替換算調整勘定

当期発生額	269,525千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,876千円
-------	---------

その他の包括利益合計	234,668千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	20,000		5,000	15,000
連結子会社						
合計			20,000		5,000	15,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月2日取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,527	542	10,000	21,069

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 542株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	15,000		15,000		
連結子会社							
合計			15,000		15,000		

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 10,000株

行使期間満了による減少 5,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月24日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 8 日
平成23年11月 1 日 取締役会	普通株式	62,688	5	平成23年 9 月30日	平成23年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,272,835千円	5,250,448千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,386千円	220,356千円
現金及び現金同等物	4,052,449千円	5,030,091千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	千円	3,225千円

(リース取引関係)

1 リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	194,759千円	46,014千円	4,506千円	245,279千円
減価償却累計額相当額	150,048千円	38,160千円	3,229千円	191,438千円
期末残高相当額	44,710千円	7,853千円	1,276千円	53,841千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	188,759千円	26,508千円	4,506千円	219,774千円
減価償却累計額相当額	170,562千円	23,386千円	4,130千円	198,079千円
期末残高相当額	18,196千円	3,121千円	375千円	21,694千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	33,911千円	20,967千円
1年超	23,098千円	2,740千円
合計	57,009千円	23,707千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	48,040千円	34,228千円
減価償却費相当額	44,799千円	32,146千円
支払利息相当額	1,691千円	733千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	933千円	933千円
1年超	3,655千円	2,722千円
合計	4,589千円	3,655千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線及びワイヤーハーネスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入金により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注2 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,272,835	4,272,835	
(2)受取手形及び売掛金	8,974,634	8,974,634	
(3)投資有価証券	980,916	980,916	
資産計	14,228,386	14,228,386	
(1)支払手形及び買掛金	(5,819,460)	(5,819,460)	
(2)短期借入金	(1,465,848)	(1,465,848)	
(3)1年以内返済予定の長期借入金	(529,425)	(531,880)	(2,454)
(4)長期借入金	(2,964,495)	(2,993,349)	(28,854)
負債計	(10,779,229)	(10,810,538)	(31,309)

( )負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,250,448	5,250,448	
(2)受取手形及び売掛金	7,082,518	7,082,518	
(3)投資有価証券	1,036,505	1,036,505	
資産計	13,369,473	13,369,473	
(1)支払手形及び買掛金	(4,413,310)	(4,413,310)	
(2)短期借入金	(1,143,676)	(1,143,676)	
(3)1年以内返済予定の長期借入金	(1,461,937)	(1,470,074)	(8,136)
(4)長期借入金	(2,172,109)	(2,185,930)	(13,820)
負債計	(9,191,033)	(9,212,990)	(21,957)

( )負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年以内返済予定の長期借入金、及び(4)長期借入金

これらの時価については、固定金利による長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(3)の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,272,835			
受取手形及び売掛金	8,974,634			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(その他)	199,636			115,999
合計	13,447,106			115,999

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,250,448			
受取手形及び売掛金	7,082,518			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 社債 (2) 債券(その他)	99,887	148,435		118,645
合計	99,887	148,435		118,645

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)	1,259,072	1,271,877	23,838	409,707
当連結会計年度 (平成24年3月31日)	1,475,195	200,619	463,125	33,169

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	252,639	364,730	112,091
債券	196,621	199,636	3,015
その他	2,272	2,424	152
小計	451,532	566,790	115,258
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	368,544	273,355	95,189
債券	150,000	115,999	34,000
その他	32,139	24,771	7,368
小計	550,684	414,125	136,559
合計	1,002,216	980,916	21,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	300,150	8,469	
その他			
合計	300,150	8,469	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	157,499	270,142	112,643
債券			
その他	2,272	2,420	148
小計	159,771	272,563	112,792
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	397,250	372,662	24,587
債券	399,942	366,967	32,974
その他	32,139	24,312	7,827
小計	829,332	763,942	65,390
合計	989,104	1,036,505	47,401

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
 2 減損処理を行った有価証券  
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について81,111千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	400,000	4,264	
その他			
合計	400,000	4,264	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)
原則的処理方法	通貨オプション取引	外貨建予定取引			
	売建(プット)		千ドル		476
	メキシコペソ		2,050		
	買建(コール)		千ドル		
	メキシコペソ		2,650		19,314
合計					18,837

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	645,317千円	635,508千円
ロ 年金資産	285,062千円	314,838千円
ハ 退職給付信託	118,265千円	96,772千円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	241,990千円	223,897千円
ホ 過去勤務債務の未処理額	18,571千円	16,449千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	122,244千円	131,715千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	138,317千円	108,630千円
チ 前払年金費用	69,825千円	97,265千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	208,142千円	205,895千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	54,194千円	53,823千円
ロ 利息費用	8,530千円	8,743千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	5,057千円	5,701千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	755千円	591千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,425千円	11,626千円
ヘ 過去勤務債務償却費用	2,122千円	2,122千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	71,214千円	65,777千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	2.0%	2.0%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(注1)	10年(注1)
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	20,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	
未行使残(株)	15,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	355
行使時平均株価(円)	630
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	15,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	10,000
失効(株)	5,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	355
行使時平均株価(円)	870
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
i 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,059千円	33,898千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益	76,205千円	51,139千円
たな卸資産	54,815千円	60,240千円
未払事業税	10,198千円	7,262千円
その他	117,509千円	67,894千円
繰延税金資産小計	294,789千円	220,435千円
評価性引当額	9,897千円	13,945千円
繰延税金資産合計	284,892千円	206,489千円
繰延税金負債と相殺	433千円	千円
繰延税金資産の純額	284,458千円	206,489千円
繰延税金負債計	433千円	千円
繰延税金資産と相殺	433千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
ii 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	62,682千円	56,456千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円	76,809千円
長期未払金	23,725千円	18,402千円
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益	8,644千円	7,525千円
税務上の繰越欠損金	413,513千円	428,693千円
投資有価証券	19,588千円	37,275千円
減損損失	72,897千円	2,811千円
その他	69,278千円	69,169千円
繰延税金資産小計	757,809千円	697,143千円
評価性引当額	396,059千円	399,835千円
繰延税金資産計	361,750千円	297,308千円
繰延税金負債と相殺	187,240千円	151,667千円
繰延税金資産の純額	174,509千円	145,640千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	45,062千円	5,297千円
退職給付信託設定益	57,975千円	50,905千円
土地圧縮積立金	48,025千円	42,168千円
その他	48,641千円	64,511千円
繰延税金負債計	199,704千円	162,883千円
繰延税金資産と相殺	187,240千円	151,667千円
繰延税金負債の純額	12,463千円	11,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
日本と海外の税率差異	7.5%	5.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.5%
外国税額控除	0.7%	3.5%
評価性引当額の増加	11.4%	12.4%
負ののれん発生益	6.6%	%
その他	1.3%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	51.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内及び海外子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	35,670	15,340
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過に伴う調整額	703	232
資産除去債務の履行による減少額	21,032	
為替換算影響額		216
期末残高	15,340	15,356

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア（日本を除く）」の4つとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	合計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,290,570	3,871,172	4,768,142	6,968,115	32,898,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497,101	4,221	2,916	9,334,611	17,838,851
計	25,787,672	3,875,394	4,771,058	16,302,727	50,736,852
セグメント利益	851,729	280,363	336,333	542,301	2,010,727
セグメント資産	19,050,255	1,616,311	1,379,807	8,236,556	30,282,931
セグメント負債	10,709,998	560,163	443,877	4,269,860	15,983,899
その他の項目					
減価償却費	31,119	557	1,174	34,288	67,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,639	23,088	29,247	510,105	945,081

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	合計
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,561,064	2,815,469	4,359,361	5,625,516	27,361,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,770,793	20,453	18,092	6,840,325	11,649,664
計	19,331,857	2,835,923	4,377,453	12,465,841	39,011,076
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	283,118	199,958	304,686	144,463	643,301
セグメント資産	17,220,133	1,235,753	1,183,459	7,738,703	27,378,050
セグメント負債	9,233,443	250,805	233,224	3,993,338	13,710,810
その他の項目					
減価償却費	41,731	865	1,444	41,800	85,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246,246	26,714	69,433	691,476	1,033,869

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,736,852	39,011,076
セグメント間取引消去	17,838,851	11,649,664
連結財務諸表の売上高	32,898,001	27,361,411

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,010,727	643,301
セグメント間取引消去	3,570	64,626
連結財務諸表の営業利益	2,007,157	707,928

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,282,931	27,378,050
全社資産	1,238,542	2,819,463
その他の調整額	7,310,324	7,696,651
連結財務諸表の資産合計	24,211,148	22,500,861

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,983,899	13,710,810
全社負債	294	89
その他の調整額	3,175,575	2,541,682
連結財務諸表の負債合計	12,808,617	11,169,217

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67,140	85,842	1,473		65,667	85,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	945,081	1,033,869	2,506	52,746	947,587	1,086,615

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかる調整額等であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
前連結会計年度	1,959,312	299,770	83,477	1,293,831	3,636,392
当連結会計年度	1,787,077	252,485	100,725	1,339,280	3,479,569

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	5,191,414	日本

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	3,451,558	日本

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月30日に、当社連結子会社であるアスレ電器株式会社(「日本」セグメント)の株式を追加取得し完全子会社化したことに伴い、341,688千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	884.44	879.05
1株当たり当期純利益金額(円)	136.05	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	135.98	22.16

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,704,305	277,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,704,305	277,877
普通株式の期中平均株式数(株)	12,527,008	12,535,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,393	1,638
(うちストックオプション)(株)	(6,393)	(1,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,402,531	11,331,644
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	322,524	310,840
(うち少数株主持分)(千円)	(322,524)	(310,840)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,080,006	11,020,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,527,724	12,537,182

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月11日付にてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。当該子会社の概要は以下のとおりであります。

名称	ユニオンマシナリ株式会社
事業内容	自動車部品を中心とした端子、成型部品の製造・販売 ハーネス用生産機械の製造・販売 民生用・自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
株式取得の目的	当該会社の株式を取得し、当社グループに迎えることにより、両社グループの製造技術力の相互補完による各取引先との関係強化、コスト競争力の向上を図ると共に、グローバルでの事業展開を加速させる。
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が現金を対価として、ユニオンマシナリ株式会社の議決権を90.0%取得したことによるものであります。
取得価額	642百万円
取得後の持分比率	90.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ株	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	200,000	200,000 (200,000)	1.44	無担保社債	平成24年 9月28日
オーナンバ株	第10回無担保社債	平成19年 10月31日	200,000	200,000 (200,000)	1.54	無担保社債	平成24年 10月31日
合計			400,000	400,000 (400,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,465,848	1,143,676	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	529,425	1,461,937	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	34,199	17,238	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,964,495	2,172,109	1.2	平成25年4月16日～ 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,777	19,200	2.7	平成25年4月30日～ 平成27年6月30日
その他有利子負債				
合計	5,049,746	4,814,162		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,475,195	200,619	463,125	33,169
リース債務	13,470	5,286	443	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,149,299	14,476,929	21,334,256	27,361,411
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	197,455	465,532	686,705	715,157
四半期(当期)純利益 (千円)	74,139	207,507	321,497	277,877
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.92	16.55	25.65	22.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.92	10.64	9.09	3.48

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,846	1,712,795
受取手形	460,300	398,979
売掛金	6,688,085	5,128,060
商品及び製品	949,515	962,188
原材料及び貯蔵品	524,672	461,348
繰延税金資産	56,906	38,993
短期貸付金	330	330
関係会社短期貸付金	510,000	950,950
未収入金	278,497	98,043
その他	47,580	130,861
貸倒引当金	426,167	390,220
流動資産合計	10,175,568	9,492,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,025,497	1,217,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,777,382	989,154
建物（純額）	248,115	228,620
構築物	86,340	60,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,463	57,271
構築物（純額）	4,877	3,709
機械及び装置	760,517	695,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	621,532	601,356
機械及び装置（純額）	138,985	94,087
車両運搬具	12,257	12,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,336	11,778
車両運搬具（純額）	1,920	1,046
工具、器具及び備品	363,389	384,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	314,632	345,311
工具、器具及び備品（純額）	48,756	39,534
土地	1,053,562	800,505
リース資産	75,984	75,984
減価償却累計額	29,645	44,769
リース資産（純額）	46,339	31,215
建設仮勘定	1,660	350
有形固定資産合計	1,544,217	1,199,070
無形固定資産		
ソフトウェア	9,090	8,980
ソフトウェア仮勘定	97,726	174,509
無形固定資産合計	106,817	183,489

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	981,166	1,036,755
関係会社株式	3,183,979	3,099,485
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,705,556	1,705,556
従業員に対する長期貸付金	635	305
長期前払費用	5,761	4,198
前払年金費用	69,825	97,265
繰延税金資産	60,756	7,476
その他	179,885	172,846
貸倒引当金	1,200	7,400
投資その他の資産合計	6,190,236	6,120,359
<b>固定資産合計</b>	<b>7,841,271</b>	<b>7,502,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,016,840</b>	<b>16,995,248</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	15,224	36,527
買掛金	2 4,359,854	2 3,228,582
短期借入金	2 868,145	2 833,132
1年内返済予定の長期借入金	471,878	1,407,260
1年内償還予定の社債	-	400,000
リース債務	15,880	15,880
未払金	2 227,715	2 202,667
未払費用	31,761	36,708
未払法人税等	20,015	12,495
預り金	16,729	15,387
賞与引当金	39,200	42,100
役員賞与引当金	42,000	20,000
その他	1,039	-
流動負債合計	6,109,444	6,250,742
<b>固定負債</b>		
社債	400,000	-
長期借入金	2,801,406	2,025,413
リース債務	32,776	16,895
資産除去債務	5,021	5,051
その他	42,700	34,700
固定負債合計	3,281,904	2,082,060
<b>負債合計</b>	<b>9,391,348</b>	<b>8,332,803</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	9,487	10,429
資本剰余金合計	2,041,289	2,042,231
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	64,846	9,300
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	594,111	631,284
利益剰余金合計	4,281,636	4,263,264
自己株式	7,926	5,572
株主資本合計	8,638,058	8,622,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,567	39,462
評価・換算差額等合計	12,567	39,462
純資産合計	8,625,491	8,662,445
負債純資産合計	18,016,840	16,995,248

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5 19,796,816	5 15,231,136
売上原価		
製品期首たな卸高	763,996	949,515
当期製品仕入高	5 16,714,563	5 12,890,435
合計	17,478,560	13,839,950
その他	2 71,030	2 110,199
製品期末たな卸高	949,515	962,188
売上原価合計	16,600,076	12,767,562
売上総利益	3,196,739	2,463,573
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	550,010	510,385
広告宣伝費	10,656	8,927
役員報酬	178,080	166,390
給料及び手当	605,194	584,775
法定福利費	105,710	110,178
福利厚生費	20,225	22,898
退職金	3,000	-
賞与引当金繰入額	39,200	67,228
役員賞与引当金繰入額	42,000	20,000
退職給付引当金繰入額	36,945	33,983
保険料	5,970	10,435
水道光熱費	13,566	12,984
修繕費	46,760	43,624
事業所税	3,789	3,789
租税公課	38,435	37,832
旅費及び交通費	89,894	73,275
通信費	27,995	26,873
交際費	18,418	15,388
賃借料	94,324	76,484
事務用消耗品費	39,415	30,365
減価償却費	28,915	38,080
雑費	1 484,668	1 557,431
販売費及び一般管理費合計	2,483,179	2,451,335
営業利益	713,560	12,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 10,004	5 8,927
受取配当金	5 246,447	5 328,792
有価証券売却益	-	4,264
設備賃貸料	5 74,555	5 63,438
為替差益	-	12,708
その他	15,791	53,333
営業外収益合計	346,799	471,465
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,322	50,713
社債利息	5,968	5,967
設備賃貸費用	62,414	52,240
為替差損	24,980	-
その他	17,736	5,492
営業外費用合計	162,422	114,413
経常利益	897,937	369,289
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,348	3 33,154
投資有価証券売却益	8,469	-
特別利益合計	9,817	33,154
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 2,351	4 2,278
投資有価証券評価損	-	81,111
構造改善費用	46,637	3,722
関係会社株式評価損	235,121	93,493
関係会社貸倒引当金繰入額	120,643	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,155	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	10,340
特別損失合計	427,260	190,947
税引前当期純利益	480,494	211,496
法人税、住民税及び事業税	3,514	50,020
法人税等調整額	66,410	54,521
法人税等合計	69,924	104,541
当期純利益	410,569	106,954

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,031,801	2,031,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,031,801	2,031,801
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	9,006	9,487
当期変動額		
自己株式の処分	481	941
当期変動額合計	481	941
当期末残高	9,487	10,429
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,040,807	2,041,289
当期変動額		
自己株式の処分	481	941
当期変動額合計	481	941
当期末残高	2,041,289	2,042,231
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	193,570	193,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,570	193,570
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	69,109	69,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,109	69,109

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	70,949	64,846
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	6,103	55,545
当期変動額合計	6,103	55,545
当期末残高	64,846	9,300
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,310,000	3,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,310,000	3,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	277,645	594,111
当期変動額		
剰余金の配当	100,207	125,326
当期純利益	410,569	106,954
償却資産圧縮積立金の取崩	6,103	55,545
当期変動額合計	316,465	37,173
当期末残高	594,111	631,284
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,971,274	4,281,636
当期変動額		
剰余金の配当	100,207	125,326
当期純利益	410,569	106,954
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	310,362	18,372
当期末残高	4,281,636	4,263,264
<b>自己株式</b>		
当期首残高	9,175	7,926
当期変動額		
自己株式の取得	45	253
自己株式の処分	1,293	2,608
当期変動額合計	1,248	2,354
当期末残高	7,926	5,572
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,325,967	8,638,058
当期変動額		
剰余金の配当	100,207	125,326
当期純利益	410,569	106,954
自己株式の取得	45	253
自己株式の処分	1,775	3,550
当期変動額合計	312,091	15,075

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	8,638,058	8,622,983
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期末残高	9,944	12,567
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,511	52,029
<b>当期変動額合計</b>	22,511	52,029
当期末残高	12,567	39,462
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期末残高	9,944	12,567
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,511	52,029
<b>当期変動額合計</b>	22,511	52,029
当期末残高	12,567	39,462
<b>純資産合計</b>		
当期末残高	8,335,911	8,625,491
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	100,207	125,326
<b>当期純利益</b>	410,569	106,954
自己株式の取得	45	253
自己株式の処分	1,775	3,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,511	52,029
<b>当期変動額合計</b>	289,579	36,953
当期末残高	8,625,491	8,662,445

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料...移動平均法

製品 ...総平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法によっております。

建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は建物が3~38年、機械及び装置が2~10年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」として表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より当該科目名にて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた97,726千円は、全額「ソフトウェア仮勘定」として組替表示しております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準変更指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	117,842千円	32,718千円
その他(流動資産)	302千円	414千円
合計	118,145千円	33,132千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	118,145千円	33,132千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,693千円
売掛金	1,379,406千円	652,472千円
未収入金	1,532千円	1,996千円
その他(流動資産)	21,407千円	28,643千円
買掛金	735,456千円	574,576千円
短期借入金	50,000千円	200,000千円
未払金	9,167千円	8,985千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PT. ONAMBA INDONESIA 249,450千円 (US\$ 3,000,000)	欧南芭電子配件(昆山)有限公司 127,394千円 (US\$ 1,550,000) 182,700千円 (元 1,400,000)
VIETNAM ONAMBA CO., LTD. 132,020千円 (US\$ 1,587,736) 109,740千円	VIETNAM ONAMBA CO., LTD. 56,711千円 (US\$ 690,000) 130,418千円
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円	SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 3,750千円

4 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		47,091千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	112,748千円	

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	325,408千円	353,192千円

2 売上原価「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有償支給原材料受払差額	87,588千円	63,324千円
他勘定振替高		
販売費及び一般管理費		
試験研究費	8,083千円	6,388千円
広告宣伝費	5,794千円	16,136千円
その他	2,680千円	24,349千円
計	16,557千円	46,874千円
合計	71,030千円	110,199千円

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	90千円	
車両運搬具	915千円	
工具、器具及び備品	341千円	2,454千円
土地		30,699千円
合計	1,348千円	33,154千円

4 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		
建物	110千円	359千円
構築物	356千円	
機械及び装置	1,553千円	1,787千円
車両運搬具	1千円	
工具、器具及び備品	329千円	131千円
合計	2,351千円	2,278千円

5 関係会社に係る注記

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,515,131千円	2,286,698千円
当期製品仕入高	4,714,109千円	4,193,680千円
受取利息	7,690千円	8,477千円
受取配当金	230,690千円	311,483千円
設備賃貸料	48,997千円	49,195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 5,000株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,527	542	10,000	21,069

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 542株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	176,859千円	25,279千円	4,506千円	206,644千円
減価償却累計額相当額	134,701千円	21,739千円	3,229千円	159,670千円
期末残高相当額	42,158千円	3,539千円	1,276千円	46,974千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	176,859千円	5,773千円	4,506千円	187,139千円
減価償却累計額相当額	159,229千円	5,100千円	4,130千円	168,460千円
期末残高相当額	17,630千円	673千円	375千円	18,679千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	29,749千円	18,857千円
1年超	19,738千円	880千円
合計	49,487千円	19,738千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	35,087千円	30,029千円
減価償却費相当額	32,873千円	28,295千円
支払利息相当額	1,049千円	555千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	933千円	933千円
1年超	3,655千円	2,722千円
合計	4,589千円	3,655千円

(有価証券関係)

当社は以下の通り子会社株式を保有していますが、これらについては市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,183,979	3,099,485

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	5,751千円	15,677千円
賞与引当金	16,072千円	15,998千円
未払事業税	4,914千円	1,750千円
構造改善費用	22,311千円	
その他	7,856千円	5,567千円
繰延税金資産合計	56,906千円	38,993千円
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477千円	76,809千円
投資有価証券	19,588千円	37,275千円
税務上繰越欠損金	49,689千円	52,431千円
関係会社貸倒引当金	174,414千円	140,244千円
減損損失	69,695千円	
関係会社株式評価損	96,400千円	118,301千円
その他	50,923千円	39,298千円
繰延税金資産小計	548,189千円	464,360千円
評価性引当額	307,135千円	314,608千円
繰延税金資産合計	241,053千円	149,752千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	45,062千円	5,297千円
退職給付信託設定益	57,975千円	50,905千円
土地圧縮積立金	48,025千円	42,168千円
その他	29,233千円	43,904千円
繰延税金負債計	180,296千円	142,276千円
繰延税金資産の純額	60,756千円	7,476千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
調整		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	19.4%	58.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	6.9%
外国税額控除	3.2%	11.8%
住民税均等割等	1.6%	3.7%
評価性引当額の増減(は減少)	13.0%	29.1%
外国源泉税	2.4%	8.4%
過年度課税所得修正		6.5%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%	49.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内拠点の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	25,551	5,021
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過に伴う調整額	503	29
資産除去債務の履行による減少額	21,032	
期末残高	5,021	5,051

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	688.51	690.94
1株当たり当期純利益金額(円)	32.77	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	32.76	8.53

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,569	106,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,569	106,954
普通株式の期中平均株式数(株)	12,527,008	12,535,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,393	1,638
(うちストックオプション)(株)	(6,393)	(1,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,625,491	8,662,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,625,491	8,662,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,527,724	12,537,182

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月11日付にてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。詳細は連結財務諸表の注記事項に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	393,655	195,646
住友電気工業株式会社	90,000	101,970
泉州電業株式会社	75,000	87,300
株式会社カネカ	170,000	84,830
パナソニック株式会社	100,275	76,309
株式会社東芝	79,421	28,909
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,530	21,230
株式会社南都銀行	40,605	15,876
三菱電機株式会社	20,000	14,640
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,100	5,718
その他(4銘柄)	35,463	10,624
計	1,058,050	643,055

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バンクオブアメリカ	100,000	99,887
メリルリンチ転換社債	100,000	99,310
世界銀行(IBRD)	100,000	81,026
イーアクセス転換社債	49,942	49,125
ルクセンブルグ国際銀行ユーロ債	50,000	37,618
計	399,942	366,967

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
十二単衣	3,000	24,312
その他(1銘柄)	500	2,420
計	3,500	26,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,025,497	7,584	815,306	1,217,775	989,154	26,719	228,620
構築物	86,340		25,359	60,980	57,271	1,167	3,709
機械及び装置	760,517	12,918	77,991	695,444	601,356	53,169	94,087
車両運搬具	12,257	568		12,825	11,778	1,441	1,046
工具、器具及び備品	363,389	49,727	28,271	384,846	345,311	52,705	39,534
土地	1,053,562		253,056	800,505			800,505
リース資産	75,984			75,984	44,769	15,123	31,215
建設仮勘定	1,660	1,325	2,635	350			350
有形固定資産計	4,379,209	72,124	1,202,621	3,248,712	2,049,642	150,327	1,199,070
無形固定資産							
ソフトウェア	12,737	3,040		15,777	6,797	3,150	8,980
ソフトウェア仮勘定	97,726	79,562	2,780	174,509			174,509
無形固定資産計	110,463	82,602	2,780	190,286	6,797	3,150	183,489
長期前払費用	6,759	2,275	3,192	5,842	1,643	995	4,198
繰延資産							

- (注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費115,941千円、営業外費用(設備賃貸費用)34,386千円であります。また、ソフトウェアについては販売費及び一般管理費3,150千円、長期前払費用については販売費及び一般管理費995千円であります。
- 2 「建物」及び「土地」の当期減少額は、主として旧イーストオーナンバ東北工場の建物及び土地の売却によるものであります。
- 3 「機械及び装置」の当期増加額は、主として太陽光発電配線ユニット製造設備の取得によるものであります。
- 4 「工具器具及び備品」の当期増加額は、主として太陽光発電配線ユニット製造に係る金型及び本社におけるサーバーの取得によるものであります。
- 5 「ソフトウェア仮勘定」の当期増加額は、新基幹システムの導入準備によるものであります。
- 6 「機械及び装置」の当期減少額は、主としてウエストオーナンバ株式会社における構造改革に伴う設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	426,167			35,946	390,220
貸倒引当金(長期)	1,200	6,200			7,400
賞与引当金	39,200	42,100	39,200		42,100
役員賞与引当金	42,000	20,000	42,000		20,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	3,256
預金	
当座預金	520,588
普通預金	894,927
定期預金	290,000
別段預金	4,022
小計	1,709,538
合計	1,712,795

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兼松株式会社	107,735
株式会社SDS	93,313
長州産業株式会社	24,431
株式会社パイオニア	17,193
海光電業株式会社	15,968
その他	140,335
合計	398,979

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	47,091
平成24年4月	106,983
平成24年5月	94,526
平成24年6月	60,262
平成24年7月	62,932
平成24年8月	27,182
合計	398,979

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,291,665
泉州電業株式会社	1,113,184
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	424,209
株式会社テクノアソシエ	200,297
S M C 株式会社	192,614
その他	1,906,088
合計	5,128,060

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$366 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
6,688,085	23,153,299	24,713,325	5,128,060	82.8	93.4

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額6,971,844千円及び消費税等950,318千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
電線	524,897
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	434,780
プラグ	2,511
合計	962,188

(ロ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	224,097
銅芯線	192,620
コンパウンド	44,630
合計	461,348

ホ 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
イーストオーナンバ株式会社	490,000
PT. ONAMBA INDONESIA	410,950
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	50,000
合計	950,950

ヘ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
アスレ電器株式会社	829,800
ONAMBA (M) SDN.BHD.	776,621
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD	307,930
O&S CALIFORNIA INC.	272,160
その他	287,908
合計	3,099,485

ト 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	610,212
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
O & M SOLAR S.R.O.	177,348
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
合計	1,705,556

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニタス	16,377
船場電気化材株式会社	6,804
株式会社アクト石原	6,026
株式会社トーメンエレクトロニクス	2,913
株式会社ミユキエレクトクス	2,428
その他	1,977
合計	36,527

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	8,234
平成24年5月	14,268
平成24年6月	
平成24年7月	14,024
合計	36,527

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	306,331
日本圧着端子製造株式会社	255,734
昭和化成工業株式会社	224,760
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	174,869
F C M株式会社	164,895
その他	2,101,992
合計	3,228,582

八 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	721,328
株式会社南都銀行	460,000
株式会社みずほ銀行	73,600
株式会社三井住友銀行	68,332
日本生命保険相互会社	64,000
その他	20,000
合計	1,407,260

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	764,678
株式会社三井住友銀行	658,335
株式会社南都銀行	355,000
株式会社りそな銀行	100,000
日本生命保険相互会社	70,800
その他	76,600
合計	2,025,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.onamba.co.jp/">http://www.onamba.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第80期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第80期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第81期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 近畿財務局長に提出
	第81期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 近畿財務局長に提出
	第81期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成23年6月30日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項に係る議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

オーナンバ株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

オーナンバ株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。